

地元で「向き合う政治」を実行中!



冬場は地域の近隣センターでミニ集会。皆さんとじっくりトーク



地域の文化祭。各地域、特色があり、楽しいひととき



我孫子市議選、立憲公認候補の応援



藤心小、50周年記念式典



毎朝の駅立ち。合間にタクシー運転手さんとも交流



柏市消防出初式



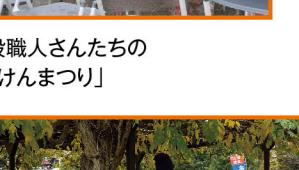
建設職人たちの「どけんまつり」



「aozora talk」は、アフターも貴重な交流の時間



酒井根中の武道場を視察。避難所利用もあり、エアコン設置が必要



地域の公園で「aozora talk」。ときには「雨空」トークも



陸上自衛隊松戸駐屯地の記念行事へ



柏公設市場、4年ぶりの「かしわ市場まつり」に参加

能登半島地震 災害義援金

(石川県受付窓口)

ゆうちょ銀行及び郵便局

加入者名
「石川県令和6年能登半島地震災害義援金」

口座番号
00100-8-452361



さとしのつぶやき

「団体戦」

「国会の花形」と言われる予算委員会では、予算だけでなく、国政全般を議論します。立憲の委員は現在11人ですが、全体で役割分担をして臨んでいます。急きよホットな話題に差し替えることもしばしばです。

昨年11月の質疑でも、私の担当テーマは補正予算案と旧統一教会問題でしたが、当日朝、五輪招致時の官房機密費の不正使用問題が追加となり、さらに委員会開始後、質問3分前に、自民党派閥の裏金問題について、私の前に質問した同僚議員の続きを追及することになりました。ほとんど反射神經の世界です。

ヤジも重要です。バッター(質疑者)の応援という意味合いでなく、次の質問のヒントとなったり、答弁の矛盾を突いたり、時には笑いを誘ったりもします。機知や品格に富んだヤジは「議場の華」とも言われます。実は、眠気覚ましにも有効です。

ニュースでは、スキャンダル追及など分かりやすいシーンが報じられますが、予算委員会はチームで戦う団体戦なのです。

本庄さとし(知史)プロフィール

- 1974年10月22日京都市生まれ、柏市増尾在住
- 東京大学法学部卒(体育会テニス部・北岡伸一ゼミOB)
- 衆議院議員岡田克也事務所(19年間勤務)
政策担当秘書、外務大臣秘書官、副総理秘書官を務める
- 党公募を経て、2021年衆院選で初当選(13万5,125票)
- 家族／妻、息子(中2)、娘(小6)
- 好きな食べ物／冷奴、そば、昆布締め、漬物、コーヒー
- 息抜き／テニス、子どもたちと過ごす時間、妻との晩酌
- 好きな言葉／意志あるところに道は開ける
- 政治をしたきっかけ／10代で目の当たりにした消費税導入と湾岸戦争

本庄さとし事務所(地元)

〒277-0863
柏市豊四季949-9 ジュンカ南柏101
04-7170-2680 04-7170-2681

国会事務所

〒100-8982
千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館1219号室
03-3508-7519 03-3508-3949

ご意見・ご要望は

info@honjosatoshi.jp
公式ウェブサイト
honjosatoshi.jp



ニュースレター 2024年(令和6年)1月26日／本庄さとし事務所発行

ORANGE おれんじ 通信

VOL.
5

衆議院議員

本庄 さとし

千葉8区
(柏市)

向き合う政治。

役職

【党務】副幹事長、政治改革実行本部(幹事)、千葉県連副代表
【国会】内閣(委員)、倫理選挙(理事)、憲法(幹事)

日々の活動など

LINE YouTube で
情報発信しています。



ぜひ、ご登録お願いします!!

「国政報告会」2会場で開催

日時
2024年 2月 23日 金・祝

④ 14:00 ~

場所
ひまわりプラザ
(沼南近隣センター)
「多目的ホール」
柏市大島田440-1

先着
100名

日時
2024年 3月 3日 日

④ 10:00 ~

場所
アミュゼ柏
「プラザ」
柏市柏6-2-22

先着
150名

ご参加のお申込みは

電話、FAX、メール、またはQRコード
からお願いします。



参加
無料



衆議院議員
本庄
さとし

2024年は、不幸にも、元日の能登半島地震からの幕開けとなりました。心より、お亡くなりになられた方々にお悔やみを申し上げます。また、被災された皆様、今なお避難所での生活を余儀なくされています。責任を持って、被災地にお届けして参ります。

そういう中で、通常国会が始まりました。まずは震災対策が最優先課題となります。被災地・被災者の立場から、迅速に取り組んで参ります。もう一つの課題は、自民党・派閥の裏金問題です。東京地検による捜査が進んでいます。が、本来であれば、自民党自身による説明責任、自浄努力が果たされるべきです。

辰年は「政変の年」と言われます。戦後6回の辰年のうち3回、解散・総選挙が行われました。今年が4回目となる可能性は大きいです。政権交代が実現していく、野党主導の制度改革も必要となります。が、自民党も賛成して実現していく、野党主導の改革案に自民党も賛成します。そういう形でなければ、「お手盛り」に終わることは目に見えています。

今年が4回目となる可能性は極めて高いと思います。皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

国会で、お会いしませんか?

本庄さとし事務所では、常時、国会見学を受付けています。国会開会中であれば、本会議や委員会の傍聴も可能です。

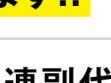
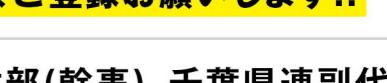
国会議事堂で購入できるお土産も品ぞろえが豊富です。お土産選びも国会見学の楽しみの1つです。

ぜひ、お気軽にお問合せ、お申込みください。お待ちしています!

お問合せ

04-7170-2680

info@honjosatoshi.jp





昨年10月20日から始まった臨時国会は、経済対策(補正予算案)の審議が中心に行われました。

また、終盤国会では自民党派閥の「裏金」問題が発覚。国会で厳しく追及されるも、説明責任が果たされないまま閉会し、年明けに持ち越しとなりました。



本庄さとし vs 岸田総理

旧統一教会の被害者救済と財産保全

被害者や弁護団は、旧統一教会の財産が散逸しないよう財産保全(仮差押え)の必要性を訴え続けてきました。私たちは、立憲民主党案、与党案双方の成立を求めましたが、与党の反対で立憲案は否決され、与党案のみ成立しました。

総理の基本認識

本庄さとし 被害者救済のために、今国会中に「財産保全法」の整備が必要ということに同意いただけるか？

岸田総理 財産が散逸するおそれがあるとの声があることは承知している。与野党で議員立法が提出されているので、国会においてご議論いただきたい。

本庄さとし 総理のリーダーシップを期待したが、まるで傍観者のような答弁だ。

与党案は個人の訴訟支援

本庄さとし 反社会的カルト教団を相手に、個人で何年も訴訟を続けることは極めて負担が重く、リスクも大きい。訴訟の件数が増えているのは、お金だけの問題ではない。



総理が被害者の立場なら、何年も裁判できると思うか？

岸田総理 仮定の問題にお答えするのは難しい。政府としては、あらゆる現行法上の制度を動員して、被害者救済のために最大限取り組んでいく。

立憲案は包括的な財産保全

本庄さとし 訴訟支援もないよりはあったほうがいいが、決定的な被害者救済の道具にはならない。より深刻な問題は、救済の原資となる財産が保全できないことだ。

盛山文科大臣 宗教法人に対して債権を有するものは、いつでも民事保全法上の保全命令を申し立てることができる。また、宗教法人の過料として、違反者に金銭的負担を科すものとなっている。

本庄さとし 個人での訴訟継続は負担だから、民事保全では難しい。しかも過料は10万円だ。1千億円を超える財産を出すか隠すかの議論の時に、10万円の過料が何を意味をなすのか。

国が漫然と立法措置を取らなければ、国の不作為で、いずれ国家賠償請求を起こされる可能性もある。

盛山文科大臣 政府としては、旧統一教会の資産状況を注視しつつ、速やかに被害者の救済が図られるよう、現行法上のあらゆる制度を活用し、被害者救済のために最大限取り組んでいく。

財産保全は被害者救済の大前提

本庄さとし 財産保全は被害者救済の大前提だ。与党案はバケツの底が抜けたような法案だ。総理にはリーダーシップを發揮して、立憲の提案に賛同いただくよう、努力していただきたい。

岸田総理 外為法をはじめ様々な法律で、資産の移動について把握する手立てはある。政府として、現状の法律を駆使して資産の実態把握を行っていく。



予算委員会
YouTube



自民党派閥の裏金問題

自民党派閥のパーティー収入の不記載に始まり、裏金化が組織的・継続的に行われていた問題が明らかになりました。まさに「一強政治」のゆがみであり、東京地検の捜査待ちではなく、自民党自身が説明責任を果たすべきです。

本庄さとし 平成研(茂木派)事務総長である新藤大臣、「閣僚だから答弁は差し控える」ということだが、新藤氏は閣僚であると同時に、国会議員でもある。国会の場できちんとご説明いただきたい。

新藤大臣 いま閣僚として、この場で発言することは差し控える。政治団体として適切な対応がなされている。派閥にお問合せいただきたい。



本庄さとし 十分に説明責任が果たされているとは到底思えない。政治資金の問題について、かかるべき説明資料を予算委員会に提出するよう求める。

国会質疑の詳細は、ホームページよりご覧ください



内閣委員会

質問テーマ

- ↳ 総理・閣僚等の給与アップ法案
- ↳ 税金滞納、神田財務副大臣の資質
- ↳ 天下り問題に関する実態調査



過去、小渕政権時には、国民生活が厳しいなか、政治家の給与アップを凍結した先例があります。立憲民主党は「政治家の特別職は給与・ボーナスを据え置き、これに連動して上がる国会議員のボーナスも据え置く」修正案を提出しました(与党の反対で否決)。

憲法審査会

発言テーマ

- ↳ 憲法への自衛隊明記



憲法への自衛隊明記は、その必要性に乏しい一方、明記することによる課題は多い。自衛隊明記 자체が自己目的化してしまっては本末転倒です。現時点では、自衛隊明記のための憲法改正の発議は、憲法論としても政策論としても合理性がありません。

時事直言



「権腐十年」

残念なことに、自民党・派閥の裏金問題、そして政治改革が今国会の大きな焦点となっています。

先般自民党は「政治刷新本部」なる組織を立ち上げ、派閥のあり方や制度改革について検討するとしていますが、私には違和感がぬぐえません。

まず、問われているのは、「政治とカネ」「政治刷新」ではなく、「自民党とカネ」「自民党刷新」です。

自民党は裏金問題の当事者です。組織論や制度論の前に、自ら派閥や所属議員の実態を調査し、結果次第では処分などの対応をすべきです。企業であれば、当然のコンプライアンスです。「検察が捜査中」というのは、逃げ口上にもなりません。

次に、制度改革にあたっては、派閥をどうする、パーティー収入の公開基準をどうするといった内向き、部分的な議論ではなく、政治資金制度全体の議論が必要です。

例えば、私たち立憲民主党は、①企業・団体による献金とパーティー券購入の禁止、②政治団体とその資金を親子や夫婦で「相続」することの禁止、③月額100万円の旧文通費の使途の公開や未使用分の国庫返納といった法改正案をすでに国会提出しています。

これまで自民党は一顧だにしませんでしたが、「刷新」を唱えるのであれば、ぜひ今国会での法案成立に協力していただきたいと思います。

2012年の安倍政権誕生から11年、自民党一強政治の弊害が指摘されてきました。特に、この5年間では、10人の国会議員が逮捕されています。すべて与党(自民党9人、公明党1人)、すべて力ネ络みです。

まさに「権腐十年」、どんな権力も10年で腐敗します。「刷新」できるのは、立憲民主党を中心とする新政権しかありません。